

- 新型コロナの影響により、**航空需要は過去に例を見ない規模で大幅な減少**が続いており、**航空・空港関連企業は極めて厳しい経営状況**。
- 国内外の交流や国民生活、経済活動を支える**航空ネットワークを維持**するとともに、**航空・空港関連企業の経営基盤強化**を図るため、企業におけるコスト削減等の収支改善の取組を前提としつつ、金融機関の取組も合わせて、**国と関係者が連携して強力に支援**。
- 本パッケージでは、既存の支援策に加え、航空会社等の収益性向上・コスト削減を支援する施策や、空港会社その他空港関連企業への支援策をとりまとめ、引き続き、関係業界の要望をよく聞きながら、**追加支援策を検討し、調整が整ったものから順次実施**していく。

## 1. 航空ネットワーク維持のための施策

### ■ 航空ネットワーク維持のための着陸料等の引下げ

- ・令和2年度下期（令和2年8月～令和3年2月）分の国内線の着陸料・停留料について、旅客需要の減少を踏まえて、一律45%減免。【減免想定額：約55億円】

## 2. 資金需要への対応、雇用維持のための施策

### ■ 令和2年度下期の着陸料等の支払い猶予

- ・令和2年度下期分の着陸料、停留料、航行援助施設利用料等の支払い猶予【猶予想定額：約480億円】

### ■ 日本政策投資銀行の危機対応融資等の活用による資金繰り等の支援

【危機対応融資等：航空会社計約5000億円】

### ■ 雇用調整助成金による支援

- 【申請済額：約350億円  
（10月判明時点）】

### ■ 国税・地方税等の支払い猶予

- 【猶予済額：約400億円（4～6月分）】

## 3. 航空輸送の安定的かつ円滑な回復を図るための緊急措置

### ■ 混雑空港利用ルールの弾力運用（U/Lルールの適用免除）

- ・2020年冬期ダイヤ全期間、コロナ影響による欠航はカウント除外

### ■ 乗務機会の減少等を踏まえた乗務資格維持に係る緩和措置

## 4. コロナ時代における航空・空港関連企業の持続可能な事業構造への転換を支援するための施策

### 1) 収益性向上努力を支援するための施策

#### ■ 国内観光需要喚起のための取組

- G o T o トラベル事業の推進（東京追加） ○ 感染拡大予防ガイドラインの普及
- 地域航空における感染防止対策【138億円の内数】

#### ■ 国際的な人の往来再開に向けた段階的措置

- 段階的な出入国規制の緩和 ○ 入国時の検査能力の確保

#### ■ 新たな航空需要獲得のための規制緩和等

- 旅客機の客室内での貨物運送実施 ○ 遊覧飛行等における柔軟な飛行経路の設定支援

### 2) コスト削減努力を支援するための施策

#### ■ 飛行経路の短縮等による消費燃料の削減

- ・飛行中の経路短縮など運航の経済性を高める管制運用の実施 等

#### ■ 安全規制の集中的見直し

- ・乗員・運航・整備等に係る安全規制について、航空業界からの規制緩和・運用弾力化に関する要望に集中的に対応。（すでに約20件措置済み）

## 5. 航空ネットワークの基盤を支える空港関連企業の経営基盤の維持・強化を支援するための施策

【空港会社関係】

### ■ コンセッション空港における契約上の履行義務の緩和

### ■ 会社管理空港（中部・関西）の資金繰りへの対応

- ・政府保証債の前倒し発行 等

【その他空港関連企業関係】

### ■ 国有財産使用料の支払い猶予【約180億円】

### ■ 空港会社等に対するその他空港関連企業の支援の要請

- ・テナント賃料の支払い猶予・減免の検討の要請

等